



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上山 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	186,205	1.9	15,621	△0.6	15,302	△0.6	14,237	2.7	9,110	1.8	9,126	1.8
2018年3月期第3四半期	182,683	△3.0	15,713	3.3	15,401	△2.2	13,866	△7.1	8,947	△25.6	8,960	△25.2

(参考) 四半期包括利益合計額

2019年3月期第3四半期 8,670百万円 (△4.7%) 2018年3月期第3四半期 9,095百万円 (△20.3%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	387.80	—
2018年3月期第3四半期	496.73	—

(注) 当社は、2018年7月12日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	214,948	76,559	76,452	35.6
2018年3月期	202,938	27,112	26,995	13.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,066	1.3	16,162	1.5	14,234	7.6	12,791	14.8	8,238	22.2	317.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	34,390,965株	2018年3月期	48,000,467株
2019年3月期3Q	1,128,000株	2018年3月期	29,787,503株
2019年3月期3Q	23,532,969株	2018年3月期3Q	18,038,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2018年7月12日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注) 2018年12月14日開催の取締役会の決議により、2019年1月4日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式3百万円を処分いたしました。これにより、自己株式数は1,104,900株、帳簿価額は131百万円となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の経済政策に端を発した貿易摩擦やアジア、EU諸国の政治動向など世界経済への懸念に加え、地震や異常気象による度重なる自然災害などが消費マインドに影響を及ぼし、先行きは不透明な状況が続きました。

当ファッション業界においては、従来型の店舗販売を中心とした国内アパレル市場が成熟化する反面、デジタル化の進展に伴うEC（電子商取引）の拡大やシェアリングエコノミーに対応したサービスが広がるなど、消費者の購買行動が多様化することで、競争環境も大きく変化しています。

このような経営環境の中、当社グループでは、当期を次なるトランスフォーメーション（変革）に向けた3カ年のスタートの年として、ブランド事業、投資事業、デジタル事業、プラットフォーム事業のそれぞれが市場の変化を的確に捉え、相互に連携することで、“総合アパレル企業グループ”からファッション産業における“総合サービス企業グループ”へと進化を図っています。

具体的には、デジタル事業ではシステム投資により刷新を進めているデジタルプラットフォームの外部企業への提供を開始しており、投資事業ではユーズドセレクトショップを営む株式会社ティンパンアレイを子会社化しました。また、ブランド事業においては、次世代のビジネスマンに向けて、オーダーからファッションレンタル、ストレージサービス（衣料品の保管）までをワンストップで提供するメンズブランド「アンビルト タケオキクチ」をスタートし、デジタル事業のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの開発にも着手しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は、M&Aの連結加入効果もあり、前年同期比1.9%増の1,862億5百万円と増収となりました。利益面では、自然災害による一過性の要因等を背景に、特にショッピングセンターチャネルにおいて在庫低減のために値引き販売を強化したことにより、売上総利益が減少したほか、経費支出の抑制効果も物流費上昇の影響で一部相殺されたこともあり、コア営業利益が前年同期比0.6%減の156億21百万円、営業利益も同0.6%減の153億2百万円となりました。一方、優先株式の取得と消却に伴って金融収支が改善したこともあり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比1.8%増の91億26百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組むことで婦人服を中心に堅調に推移しました。また、ライフスタイルブランドはトレンドを盛り込んだプロモーションの提案が、お客様の支持を得たことで好調に推移しました。しかしながら、ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドは競争環境が厳しく苦戦しました。

個別ブランドでは、キャリア女性の通勤着として機能性を強化した「インディヴィ」や『匠ジャケット』等、“メード・イン・ジャパン”の高品質商品を継続的に提案している「リフレクト」、ティーンズ向けに動画サイトを通じたプロモーションを強化した「ピンクラテ」、季節ごとのモチベーションを生活雑貨の商品として提案した「ワズテラス」、革小物・バッグの「ヒロコハヤシ」、女性向け下着の「リサマリ」等が堅調に推移しました。

この結果、主にミドルローの正価販売苦戦と値引き販売が増加したことが影響して、ブランド事業の業績は、売上収益が1,492億39百万円（前年同期比6.9%減）（うち外部収益は1,456億55百万円（前年同期比4.7%減））、コア営業利益（セグメント利益）が92億円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### ② 投資事業

投資事業は、M&A事業とバリューアップ事業から成り立っており、バリューアップ事業は開発・改革ブランドとグループ全体のポートフォリオ管理部門から構成されています。

M&A事業では、2018年4月2日付でユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する株式会社ティンパンアレイを子会社化し、一次流通、二次流通の壁にとらわれない新たなファッション価値の提供と“シェアリングエコノミー”市場の開拓に取り組んでいます。株式会社ティンパンアレイと前期第4四半期に子会社化した株式会社アスブルドにより売上収益で144億41百万円、コア営業利益で3億23百万円前年同期比増加となりました。

また、バリューアップ事業の開発・改革ブランドにおいては、主に前期に終息した赤字屋号の影響で、減収となりました。

一方、ポートフォリオ管理では、株式会社ワールドの連結子会社からの受取配当金39億91百万円（対前年同期18億34百万円増）が計上され、投資事業の売上収益とコア営業利益を押し上げました。なお、連結子会社からの受取配当金については、要約四半期連結財務諸表において取引消去しております。

この結果、投資事業の業績は、売上収益が379億40百万円（前年同期比48.6%増）（うち外部収益は261億63百万円（前年同期比97.3%増））、コア営業利益（セグメント利益）が82億1百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

### ③ デジタル事業

デジタル事業においては、B2Bソリューションにおいて、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組みました。また、株式会社ファッション・コ・ラボにおいて、ファッションECモール「ファッションウォーカー」を運営するとともに、他社ブランドの公式ECサイトの運営受託サービスの強化に取り組みました。

デジタルソリューションでは、物流コスト抑制の取組みや、自社の基幹システムの刷新のみでなく、他社に向けた基幹システムや顧客管理のためのCRMシステム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも取り組んでおります。

この結果、デジタル事業の業績は、デジタルソリューションの牽引で売上収益が143億20百万円（前年同期比1.4%増）（うち外部収益は36億70百万円（前年同期比14.8%増））となりましたが、システム先行投資や、ECモールでの物流費高騰によりコア営業利益（セグメント利益）が3億58百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

### ④ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。生産プラットフォームの株式会社ワールドプロダクションパートナーズは、商社機能としての直接貿易や、製造子会社の生産性改善、他社アパレルの商品開発及び製造を推進しています。また、店舗・販売プラットフォームの株式会社ワールドストアパートナーズは、全国の支店、営業所を再配置し、よりきめ細やかな体制を整えました。空間設計プラットフォームの株式会社ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の業績は、主にブランド事業が売上苦戦により商品仕入を減少させたことによる内部収益の減少や一部大型店舗の退店による影響を受け、売上収益が875億61百万円（前年同期比13.0%減）（うち外部収益は107億17百万円（前年同期比20.1%減））となりましたが、コア営業利益（セグメント利益）は主に生産プラットフォーム各社が製造工場を筆頭に生産性の改善に取り組んだこと、販売プラットフォーム会社も赤字店舗の退店等を推進したことにより、19億4百万円（前年同期比194.2%増）となりました。

（注） 投資事業セグメントのバリューアップ事業については、ブランド事業を始めとした各事業セグメントとの間で、ポートフォリオの最適化を目的とした事業の入れ替えがあり、また、M&A事業において、当社グループに参加した会社・事業が約一年のPMIプロセスを経て、他の事業セグメントへ移管される可能性もあるため、投資事業セグメントに属するグループ会社は変わり得ます。当第3四半期連結累計期間において投資事業セグメントに属するグループ会社に変更が生じたため、上記の前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の期首にかかるグループ会社の変更が生じたものと仮定して調整を加えた前第3四半期連結累計期間の経営成績の数値を元に算出した前年同期比を記載しております。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### （資産）

資産合計は2,149億48百万円と前連結会計年度末に比べて120億10百万円増加しました。この増加の主な要因は新規連結子会社の加算の影響であり、株式会社ティンパンアレイの取得によるのれん約28億円を含む無形資産の増加で約55億円、棚卸資産の増加により約54億円、金融資産の増加により約24億円、それぞれ増加しております。

## (負債)

負債は1,383億88百万円と前連結会計年度末に比べて374億37百万円減少しました。これは、借入金返済に伴い154億69百万円減少したこと、また、手許資金及び上場により得た資金を原資に、優先株式の取得と消却を実施したことから、その他有利子負債が161億88百万円、その他の金融負債に含まれていた未払優先配当金が34億76百万円、それぞれ減少しております。

なお、2018年12月で優先株式の全ての取得及び消却が完了したことから、当第3四半期連結会計期間末日現在において、優先株式及び未払優先配当金の残高はありません。

## (資本)

資本合計は765億59百万円と前連結会計年度末に比べて494億47百万円増加しました。これは主に、上場に伴う増加(407億40百万円)及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加(91億26百万円)によるものです。

## (D/E レシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)を財務体質の健全化の指標としております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金715億61百万円であり、前連結会計年度末より343億77百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済及び優先株式の取得と消却の実施によるものです。資本合計については、上場による資金調達によって増加した資本剰余金や四半期利益の内部留保により、765億59百万円と前連結会計年度末から494億47百万円増加しました。

結果として、当第3四半期連結会計期間末のD/Eレシオは0.9倍と前連結会計年度末の3.9倍から大きく改善いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

87億69百万円の収入(前年同期比79億7百万円 収入減)となりました。

収入減少の主な要因は、仕入債務及びその他の債務の増加による収入の減少25億26百万円、未払消費税の減少による支出の増加27億66百万円、棚卸資産の増加による支出の増加18億8百万円、法人所得税の支払額の増加による支出の増加17億85百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

107億18百万円の支出(前年同期比72億49百万円 支出増)となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入の減少44億46百万円、投資有価証券の取得による支出の増加20億80百万円、無形資産の取得による支出の増加22億59百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

22億72百万円の収入(前年同期比224億86百万円 収入増)となりました。

収入増加の主な要因は、上場による資金調達によるものであります。

また、支出増加の主な要因は、その他の有利子負債の返済による支出の増加162億43百万円、利息の支払額の増加35億4百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億87百万円増加して、212億59百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月28日の「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,972	21,259
売上債権及びその他の債権	28,048	28,086
棚卸資産	22,760	28,199
その他の金融資産	—	0
その他の流動資産	1,646	1,768
流動資産合計	73,426	79,312
非流動資産		
有形固定資産	48,631	46,880
無形資産	63,787	69,333
持分法で会計処理されている投資	922	919
繰延税金資産	5,421	5,277
その他の金融資産	10,539	12,971
その他の非流動資産	211	255
非流動資産合計	129,511	135,635
資産合計	202,938	214,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	44,921	46,053
未払法人所得税	3,249	2,370
借入金	37,351	21,982
その他の金融負債	3,021	2,318
その他の流動負債	4,296	2,890
流動負債合計	92,839	75,613
非流動負債		
借入金	48,922	49,579
退職給付に係る負債	2,361	2,377
引当金	5,887	5,621
その他の有利子負債	16,188	—
その他の金融負債	9,627	5,198
非流動負債合計	82,986	62,775
負債合計	175,825	138,388
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	273	37,656
利益剰余金	28,868	38,026
自己株式	△3,521	△133
その他の資本の構成要素	864	392
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,995	76,452
非支配持分	117	107
資本合計	27,112	76,559
負債及び資本合計	202,938	214,948



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	182,683	186,205
売上原価	71,760	75,922
売上総利益	110,924	110,283
販売費及び一般管理費	95,210	94,661
持分法による投資利益	8	—
その他の収益	1,146	756
持分法による投資損失	—	31
その他の費用	1,467	1,044
営業利益	15,401	15,302
金融収益	81	40
金融費用	1,617	1,106
税引前四半期利益	13,866	14,237
法人所得税	4,918	5,127
四半期利益	8,947	9,110
四半期利益の帰属：		
—親会社の所有者	8,960	9,126
—非支配持分	△13	△16
四半期利益	8,947	9,110
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益(円)	496.73	387.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	8,947	9,110
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△370
確定給付制度の再測定	—	—
合計	—	△370
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	39	—
在外営業活動体の換算差額	108	△43
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	—	△27
合計	148	△70
税引後その他の包括利益	148	△440
四半期包括利益	9,095	8,670
四半期包括利益の帰属：		
—親会社の所有者	9,104	8,686
—非支配持分	△9	△16
四半期包括利益	9,095	8,670

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高	511	396	22,125	△3,542	67	27
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	8,960	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	39	—
四半期包括利益合計	—	—	8,960	—	39	—
所有者との取引額等						
株式報酬取引	—	0	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	—	—
その他の増減	—	13	△13	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△115	△13	—	—	—
2017年12月31日残高	511	281	31,073	△3,542	106	27

  

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高	—	397	356	847	20,338	346	20,683
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	8,960	△13	8,947
その他の包括利益	—	—	104	143	143	4	148
四半期包括利益合計	—	—	104	143	9,104	△9	9,095
所有者との取引額等							
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△128	△210	△338
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△128	△210	△338
2017年12月31日残高	—	397	460	990	29,313	128	29,441

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	511	273	28,868	△3,521	0	27
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△0	—
2018年4月1日時点の修正後残高	511	273	28,868	△3,521	—	27
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	9,126	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△27
四半期包括利益合計	—	—	9,126	—	—	△27
所有者との取引額等						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	38,991	—	1,779	—	—
自己株式の消却	—	△1,609	—	1,609	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	37,383	32	3,388	—	—
2018年12月31日残高	511	37,656	38,026	△133	—	—

	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2018年4月1日残高	—	398	438	864	26,995	117	27,112
会計方針の変更の影響	0	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日時点の修正後残高	0	398	438	864	26,995	117	27,112
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	9,126	△16	9,110
その他の包括利益	△370	—	△43	△440	△440	0	△440
四半期包括利益合計	△370	—	△43	△440	8,686	△16	8,670
所有者との取引額等							
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	40,770	—	40,770
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	△32	—	—	△32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額等合計	△32	—	—	△32	40,771	5	40,776
2018年12月31日残高	△402	398	395	392	76,452	107	76,559

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,866	14,237
減価償却費及び償却費	4,857	4,469
匿名組合投資利益	△22	—
金融費用	1,617	1,106
固定資産売却益	△249	△64
固定資産除売却損	658	385
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,782	255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,658	△4,467
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,345	819
未払消費税の増減額 (△は減少)	1,216	△1,549
その他	606	△859
小計	20,454	14,332
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,778	△5,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,676	8,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,005	△692
有形固定資産の売却による収入	4,530	85
投資有価証券の取得による支出	—	△2,080
投資有価証券の売却による収入	—	139
子会社の取得による支出	△4,845	△3,988
関連会社株式の取得による支出	△528	—
無形資産の取得による支出	△895	△3,154
差入保証金の差入による支出	△1,998	△1,602
差入保証金の回収による収入	964	1,385
匿名組合からの分配による収入	1,503	—
利息及び配当金の受取額	53	15
その他	△248	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,469	△10,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,043	△13,727
長期借入れによる収入	3,784	10,000
長期借入返済による支出	△9,004	△11,950
利息の支払額	△438	△3,941
金融手数料の支払額	△20	△25
その他の有利子負債の返済による支出	—	△16,243
その他の金融負債の返済による支出	△3,156	△2,536
自己株式の売却による収入	—	40,694
非支配持分からの払込による収入	12	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,215	2,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,903	287
現金及び現金同等物の期首残高	21,148	20,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,245	21,259

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

## (IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IAS第39号 帳簿価額 (2018年3月31日)	分類変更	IFRS第9号 帳簿価額 (2018年4月1日)
金融資産：			
現金及び現金同等物	20,972	△20,972	—
貸付金及び債権			
売上債権及びその他の債権	28,048	△28,048	—
その他の金融資産	10,331	△10,331	—
合計	59,351	△59,351	—
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	—	20,972	20,972
売上債権及びその他の債権	—	28,048	28,048
その他の金融資産	—	10,331	10,331
合計	—	59,351	59,351
償却原価で測定する金融資産への 変更の合計	59,351	—	59,351
売却可能金融資産			
その他の金融資産	208	△208	—
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産			
その他の金融資産	—	208	208
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産への変更の 合計	208	—	208
2018年4月1日現在の金融資産残 高、分類変更及び再測定の合計	59,559	—	59,559

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

#### ①一時点で充足される履行義務

当社グループは、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売、EC販売及び卸売販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の金額で測定しております。また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

## ②一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- ・顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する
- ・履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する
- ・履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している

デジタルソリューションなどのサービス提供については顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

## ③代理人取引

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・企業が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転する前、または顧客への支配の移転の後に、企業が在庫リスクを有しているか
- ・特定された財又はサービスの価格の設定について企業に裁量権があるか

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分を報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	152,819	13,260	3,195	13,409	182,683	-	182,683
セグメント間収益	7,537	12,275	10,928	87,272	118,012	△118,012	-
計	160,356	25,535	14,123	100,681	300,696	△118,012	182,683
セグメント利益(注1)	10,665	6,129	530	647	17,971	△2,257	15,713
その他の収益・費用 (純額)	△652	273	△49	197	△231	△82	△312
営業利益	10,013	6,402	481	844	17,740	△2,339	15,401
金融収益	-	-	-	-	-	-	81
金融費用	-	-	-	-	-	-	△1,617
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	13,866
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,709	946	1,038	165	4,857	-	4,857

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。関係会社からの受取配当金がセグメント利益及び営業利益に与える影響額は2,157百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	145,655	26,163	3,670	10,717	186,205	—	186,205
セグメント間収益	3,584	11,776	10,650	76,844	102,855	△102,855	—
計	149,239	37,940	14,320	87,561	289,060	△102,855	186,205
セグメント利益(注1)	9,200	8,201	358	1,904	19,663	△4,042	15,621
その他の収益・費用 (純額)	△562	△62	△10	353	△281	△38	△319
営業利益	8,638	8,139	348	2,257	19,382	△4,080	15,302
金融収益	—	—	—	—	—	—	40
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,106
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	14,237
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,467	849	1,029	123	4,469	—	4,469

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。関係会社からの受取配当金がセグメント利益及び営業利益に与える影響額は3,991百万円であります。